

2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月5日

上場会社名 株式会社ナカボーテック
 コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 名井 肇
 (氏名) 室賀 元一
 TEL 03-5541-5805

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,581	2.6	403		380		274	
2019年3月期第2四半期	3,674	5.6	272		251		184	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	108.87	
2019年3月期第2四半期	72.33	

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	8,928	6,458	72.3	2,577.33
2019年3月期	10,762	7,142	66.4	2,822.48

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 6,458百万円 2019年3月期 7,142百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		125.00	125.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	0.2	560	6.6	600	6.0	420	4.0	166.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	2,602,500 株	2019年3月期	2,602,500 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	96,535 株	2019年3月期	71,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	2,524,208 株	2019年3月期2Q	2,555,331 株

(注)当社は、2018年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間につきましては、受注高は前年同期に比べ99百万円減の5,866百万円となり、売上高はRC案件の減少等により同93百万円減の3,581百万円となりましたが、期初から港湾設備の維持補修案件が堅調に推移し、受注残高は期首より2,285百万円増の4,290百万円となりました。

損益面は、売上高が第3四半期及び第4四半期会計期間に偏る事業特性から、当第2四半期累計期間では380百万円の経常損失(前年同期は251百万円の損失)、274百万円の四半期純損失(前年同期は184百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,834百万円減の8,928百万円となりました。主な減少要因は受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び売掛金の減2,507百万円、及び現金預金の減450百万円であり、主な増加要因は、関係会社預け金の増560百万円、商品及び製品、未成工事支出金及び材料貯蔵品の増321百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,150百万円減の2,469百万円となりました。主な減少要因は支払手形、電子記録債務、工事未払金及び買掛金の減795百万円、及び流動負債その他に含まれる未払法人税等の減233百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ684百万円減の6,458百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払い316百万円並びに四半期純損失274百万円による利益剰余金の減591百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ110百万円増の4,080百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は551百万円(前年同期は538百万円の資金獲得)となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減2,507百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減802百万円、未成工事支出金及びその他のたな卸資産の増321百万円、法人税等の支払236百万円、並びに税引前四半期純損失380百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は38百万円(前年同期は72百万円の使用)となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は402百万円(前年同期は420百万円の使用)で、主な用途は配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月5日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	749,659	299,590
受取手形	666,687	269,350
電子記録債権	443,229	370,520
完成工事未収入金	3,290,435	1,490,172
売掛金	500,464	263,733
商品及び製品	302,908	440,787
未成工事支出金	83,212	244,848
材料貯蔵品	40,562	62,243
関係会社預け金	3,221,022	3,781,122
その他	58,320	163,831
流動資産合計	9,356,503	7,386,202
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	277,628	270,127
その他(純額)	286,987	316,216
有形固定資産合計	564,615	586,344
無形固定資産		
投資その他の資産	20,877	22,779
繰延税金資産	452,323	569,246
その他	380,215	375,687
貸倒引当金	△11,865	△11,865
投資その他の資産合計	820,673	933,069
固定資産合計	1,406,166	1,542,193
資産合計	10,762,670	8,928,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	351,379	184,417
電子記録債務	537,517	250,340
工事未払金	575,130	303,328
買掛金	163,391	93,520
未成工事受入金	32,961	128,695
完成工事補償引当金	16,174	15,436
工事損失引当金	4,959	54,230
賞与引当金	367,000	238,000
その他	569,640	201,241
流動負債合計	2,618,154	1,469,210
固定負債		
退職給付引当金	896,248	897,253
役員退職慰労引当金	76,825	75,500
資産除去債務	21,335	21,563
その他	7,257	6,168
固定負債合計	1,001,667	1,000,485
負債合計	3,619,821	2,469,695

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	5,631,796	5,040,653
自己株式	△192,262	△278,648
株主資本合計	7,059,269	6,381,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,579	76,959
評価・換算差額等合計	83,579	76,959
純資産合計	7,142,848	6,458,699
負債純資産合計	10,762,670	8,928,395

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,778,630	2,976,870
製品等売上高	896,287	604,282
売上高合計	3,674,917	3,581,152
売上原価		
完成工事原価	2,502,461	2,671,336
製品等売上原価	549,990	356,619
売上原価合計	3,052,452	3,027,956
売上総利益		
完成工事総利益	276,169	305,534
製品等売上総利益	346,296	247,662
売上総利益合計	622,465	553,196
販売費及び一般管理費	895,128	957,041
営業損失(△)	△272,663	△403,844
営業外収益		
受取利息	9,716	11,152
受取配当金	3,940	5,943
受取賃貸料	5,125	5,043
その他	2,209	2,159
営業外収益合計	20,991	24,297
営業外費用		
その他	3	459
営業外費用合計	3	459
経常損失(△)	△251,674	△380,005
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純損失(△)	△251,674	△380,005
法人税、住民税及び事業税	△66,858	△105,200
法人税等合計	△66,858	△105,200
四半期純損失(△)	△184,816	△274,805

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△251,674	△380,005
減価償却費	35,843	35,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,417	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,743	△738
工事損失引当金の増減額(△は減少)	20,633	49,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,383	△129,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,665	1,004
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,585	△1,325
受取利息及び受取配当金	△13,656	△17,095
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,023,927	2,507,039
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△225,462	△161,635
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△70,477	△159,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△862,310	△802,886
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,372	95,733
その他	28,741	△265,303
小計	651,128	770,997
利息及び配当金の受取額	13,656	17,095
法人税等の支払額	△126,055	△236,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,729	551,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,210	△4,789
有形固定資産の取得による支出	△65,726	△29,805
無形固定資産の取得による支出	△2,112	△3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,050	△38,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△917	△1,728
自己株式の取得による支出	△136,392	△86,386
配当金の支払額	△282,734	△314,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,044	△402,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,634	110,030
現金及び現金同等物の期首残高	3,974,894	3,970,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,021,528	4,080,713

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。